

第 89 号 議 案

令 和 7 年 度

武 雄 市 競 輪 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 書

( 第 1 回 )

## 令和 7 年度 武雄市競輪事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度 武雄市の競輪事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

### （歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 76 億 8662 万 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 365 億 3056 万 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

### （繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

### （債務負担行為）

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

令和 7 年 12 月 1 日 提出

武雄市長 小松政

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位: 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 競輪事業収入		275 億 500 万 1	64 億 4000 万 0	339 億 4500 万 1
	1 競輪開催収入	275 億 500 万 1	64 億 4000 万 0	339 億 4500 万 1
3 繰入金		2	8712 万 0	8712 万 2
	1 基金繰入金	2	8712 万 0	8712 万 2
4 繰越金		1	11 億 5950 万 5	11 億 5950 万 6
	1 繰越金	1	11 億 5950 万 5	11 億 5950 万 6
歳 入	合 計	288 億 4393 万 5	76 億 8662 万 5	365 億 3056 万 0

款	項	補正前の額	補正額	計
1 競輪事務費		281 億 3706 万 4	71 億 4438 万 5	352 億 8144 万 9
	1 競輪事務費	2 億 9764 万 2	9 億 8971 万 1	12 億 8735 万 3
	2 競輪開催費	278 億 3942 万 2	61 億 5467 万 4	339 億 9409 万 6
3 諸支出金		4 億 8358 万 5	4 億 0 万 0	8 億 8358 万 5
	1 繰出金	2 億 8000 万 0	4 億 0 万 0	6 億 8000 万 0
4 予備費		1 億 7797 万 8	1 億 4224 万 0	3 億 2021 万 8
	1 予備費	1 億 7797 万 8	1 億 4224 万 0	3 億 2021 万 8
歳出	合計	288 億 4393 万 5	76 億 8662 万 5	365 億 3056 万 0

第 2 表 繼 越 明 許 費

款	項	事 業 名	金 額
1 競輪事務費	1 競輪事務費	競輪場宿舍等建設事業	8712 <sup>万</sup> 0 千円

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度	額
記念競輪・全プロ開催に係る臨時仮設投票所等 借上料	令和8年度		1623 <sup>万</sup> 2 千円

令和 7 年 度

武雄市競輪事業特別会計補正予算説明書

(第1回 令和7年12月議会)



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 競輪事業収入	275 億 500 万 1	64 億 4000 万 0	339 億 4500 万 1
2 寄附金	1	0	1
3 繰入金	2	8712 万 0	8712 万 2
4 繰越金	1	11 億 5950 万 5	11 億 5950 万 6
5 諸収入	13 億 3893 万 0	0	13 億 3893 万 0
歳入合計	288 億 4393 万 5	76 億 8662 万 5	365 億 3056 万 0

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 競輪事務費	281 億 3706 万 4	71 億 4438 万 5	352 億 8144 万 9	0	0	0	8712 万 0	70 億 5726 万 5
2 公債費	4530 万 8	0	4530 万 8	0	0	0	0	0
3 諸支出金	4 億 8358 万 5	4 億 0 万 0	8 億 8358 万 5	0	0	0	0	4 億 0 万 0
4 予備費	1 億 7797 万 8	1 億 4224 万 0	3 億 2021 万 8	0	0	0	0	1 億 4224 万 0
歳出合計	288 億 4393 万 5	76 億 8662 万 5	365 億 3056 万 0	0	0	0	8712 万 0	75 億 9950 万 5

2 歳 入

(款) 1 競輪事業収入

(項) 1 競輪開催収入

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 車券発売金	275 億 0 万 0	64 億 4000 万 0	339 億 4000 万 0	1 車券発売金	64 億 4000 万 0	車券発売金
計	275 億 500 万 1	64 億 4000 万 0	339 億 4500 万 1			

(款) 3 繰入金

(項) 1 基金繰入金

2 競輪施設整備基金繰入金	1	8712 万 0	8712 万 1	1 競輪施設整備基金繰入金	8712 万 0	競輪施設整備基金繰入金
計	2	8712 万 0	8712 万 2			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	11 億 5950 万 5	11 億 5950 万 6	1 繰越金	11 億 5950 万 5	前年度繰越金
計	1	11 億 5950 万 5	11 億 5950 万 6			

## 3 歳 出

## (款) 1 競輪事務費

## (項) 1 競輪事務費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地方債	その他				
1 競輪事務費	2億 9764万 2	9億 8971万 1	12億 8735万 3	0	0	8712万 0	9億 259万 1	2 紙料	124万 5	一般職員分
								3 職員手当等	35万 2	一般職員分
								4 共済費	99万 4	一般職員分
								12 委託料	223万 3	競輪場宿舎等浄化槽設置工事監理業務委託料
								14 工事請負費	8488万 7	競輪場宿舎等浄化槽設置工事
								24 積立金	9億 0万 0	競輪施設整備基金積立金
計	2億 9764万 2	9億 8971万 1	12億 8735万 3	0	0	8712万 0	9億 259万 1			

## (款) 1 競輪事務費

## (項) 2 競輪開催費

1 競輪開催費	278億 3942万 2	61億 5467万 4	339億 9409万 6	0	0	0	61億 5467万 4	1 報酬	903万 6	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	576万 8	一般職員分 155万 9 会計年度任用職員分 420万 9
								12 委託料	10億 7440万 0	JKA委託料 6440万 0 七賭式発売業務委託料 10億 1000万 0
								18 負担金補助 及び交付金	2億 3547万 0	全国競輪施行者・選手関係分担金 1932万 0 JKA交付金 2億 1615万 0
								21 補償補填及 び賠償金	48億 3000万 0	的中車券払戻金
計	278億 3942万 2	61億 5467万 4	339億 9409万 6	0	0	0	61億 5467万 4			

## (款) 3 諸支出金

## (項) 1 繰出金

1 繰出金	2億 8000万 0	4億 0万 0	6億 8000万 0	0	0	0	4億 0万 0	27 繰出金	4億 0万 0	一般会計への繰出金
計	2億 8000万 0	4億 0万 0	6億 8000万 0	0	0	0	4億 0万 0			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1億 7797万 8	1億 4224万 0	3億 2021万 8	0	0	0	1億 4224万 0			
計	1億 7797万 8	1億 4224万 0	3億 2021万 8	0	0	0	1億 4224万 0			

## 給与費明細書

## 1. 一般職

## (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
補正後	(39) 8	7158万3	3430万5	4777万6	1億5366万4	2101万3	1億7467万7	
補正前	(42) 8	6254万7	3306万0	4165万6	1億3726万3	2001万9	1億5728万2	
比較	(△3) 0	903万6	124万5	612万0	1640万1	99万4	1739万5	

( ) は、パートタイム会計年度任用職員を外書きしたもの

(児童手当を含まず)

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	地域手当	期末勤勉手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	51万0	103万2	103万5	20万9	43万6	600万1		3855万3		
	補正前	51万0	85万8	151万2	25万0	43万6	444万2		3364万8		
	比較	0	17万4	△47万7	△4万1	0	155万9		490万5		

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	8	3430 <sup>万</sup> 5	2386 <sup>万</sup> 3	5816 <sup>万</sup> 8	1204 <sup>万</sup> 6	7021 <sup>万</sup> 4	
補正前	8	3306 <sup>万</sup> 0	2195 <sup>万</sup> 2	5501 <sup>万</sup> 2	1105 <sup>万</sup> 2	6606 <sup>万</sup> 4	
比較	0	124 <sup>万</sup> 5	191 <sup>万</sup> 1	315 <sup>万</sup> 6	99 <sup>万</sup> 4	415 <sup>万</sup> 0	

(児童手当を含まず)

(単位: 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	地 域 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	補 正 後	51 <sup>万</sup> 0	103 <sup>万</sup> 2	103 <sup>万</sup> 5	20 <sup>万</sup> 9	43 <sup>万</sup> 6	600 <sup>万</sup> 1		1464 <sup>万</sup> 0		
	補 正 前	51 <sup>万</sup> 0	85 <sup>万</sup> 8	151 <sup>万</sup> 2	25 <sup>万</sup> 0	43 <sup>万</sup> 6	444 <sup>万</sup> 2		1394 <sup>万</sup> 4		
	比 較	0	17 <sup>万</sup> 4	△ 47 <sup>万</sup> 7	△ 4 <sup>万</sup> 1	0	155 <sup>万</sup> 9		69 <sup>万</sup> 6		

## イ. 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
補正後	(39) 0	7158 <sup>万</sup> 3		2391 <sup>万</sup> 3	9549 <sup>万</sup> 6	896 <sup>万</sup> 7	1億 446 <sup>万</sup> 3	
補正前	(42) 0	6254 <sup>万</sup> 7		1970 <sup>万</sup> 4	8225 <sup>万</sup> 1	896 <sup>万</sup> 7	9121 <sup>万</sup> 8	
比較	(△3) 0	903 <sup>万</sup> 6		420 <sup>万</sup> 9	1324 <sup>万</sup> 5	0	1324 <sup>万</sup> 5	

( ) は、パートタイム会計年度任用職員を外書きしたもの

(児童手当を含まず)

(単位: 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	地域 手当	期末勤勉 手当	退職 手当	管理職員 特別勤務手当
	補正後								2391 <sup>万</sup> 3		
	補正前								1970 <sup>万</sup> 4		
	比較								420 <sup>万</sup> 9		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	124 <sup>万</sup> 5	給与改定に伴う増減分	100 <sup>万</sup> 9	令和7年度給与改定等に伴う増分	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	23 <sup>万</sup> 6	職員の異動等に伴う増分	
職員手当	612 <sup>万</sup> 0	制度改革に伴う増減分	478 <sup>万</sup> 6	令和7年度給与改定等に伴う増分	期末勤勉手当 478 <sup>万</sup> 6
		その他の増減分	133 <sup>万</sup> 4	職員の異動等に伴う増分	扶養手当 17 <sup>万</sup> 4 △ 住居手当 47 <sup>万</sup> 7 △ 通勤手当 4 <sup>万</sup> 1 時間外勤務手当 155 <sup>万</sup> 9 期末勤勉手当 11 <sup>万</sup> 9

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
令和 7 年 1 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	35 <sup>万</sup> 7338 円
	平 均 給 与 月 額	45 <sup>万</sup> 3408 円
	平 均 年 齢	44歳 0月
令和 6 年 1 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	34 <sup>万</sup> 5878 円
	平 均 給 与 月 額	43 <sup>万</sup> 583 円
	平 均 年 齢	42歳 5月

※給与は、給料及び職員手当（期末勤勉手当・退職手当を除く）の合計額

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	20 <sup>万</sup> 2300 円		20 <sup>万</sup> 300 円	
大 学 卒	23 <sup>万</sup> 4400 円		23 <sup>万</sup> 2000 円	

ウ. 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1級			1級		
	2級	1	12.5	2級		
	3級	2	25.0	3級		
	4級	3	37.5	4級		
	5級	1	12.5	5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		
令和6年12月1日現在	1級			1級		
	2級	1	12.5	2級		
	3級	2	25.0	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級	2	25.0	5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職	主事	主事	係長・副主幹・主任	課長代理・主幹・係長 副主幹・主任
区分	5 級	6 級	7 級	
行政職	課長・参事・室長 課長代理・主幹	課長・参事・室長	部長・理事	
区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職				
区分	5 級			
技能労務職				

## 工. 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
補正前	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.30	2.35	4.65	有	
補正前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

カ. 定年退職及び勵奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (2%～20% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (3%～45% 加算)	

キ. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能職	労務職	職務職
給料総額に対する比率	1.27 %	1.27 %			
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在)	100 %	100 %			
代表的な特殊勤務手当の名称	競輪開催業務手当				

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	一部異なる	家賃下限及び最高支給限度額
通勤手当	一部異なる	交通用具使用者の手当額等